

PLAN	No.	21	—	1	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦	シート作成者名	河本永子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市軽度生活援助事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の対象外である65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、日常生活上の援助が必要な方が対象です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行を防止します。										
			今年度	自立した生活の継続のため高齢者等に日常生活の支援を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 食材、日用品などの買い物を行います。													
	② 住居などの清掃を行います。													
	③ 調理を行います。													
	④ 衣類などの選択を行います。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	利用者人数		年間の利用者延べ人数		人		目標			80				
							実績	91	72					
							目標							
							実績							
							目標							
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	125 千円		91 千円		142 千円							
		一般財源	1,185 千円		860 千円		1,342 千円							
		計(A)	1,310 千円		951 千円		1,484 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.134 人	820 千円	0.134 人	816 千円	0.134 人	810 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		2,130 千円		1,767 千円		2,294 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	高齢者等に援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への移行を防止するために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	高齢者等に援助を行うことで、要介護状態への移行防止ができません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用希望者(援助が必要と判断された方)が昨年より減少しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	総合事業開始に伴い、事業対象者へ移行する者は移行し、必要な方が利用できるようにしています。委託料については、介護報酬を基に算定しているため適当です。効率的に実施できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	申請者や問い合わせが少ないので、事業内容の周知及び啓発(該当者のうち未利用者)活動を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	高齢者世帯を把握している民生委員に事業内容の周知を行い、該当者について生活支援を促進します。					高齢者の要介護状態への移行を予防するため支援を行う事業です。事業について、周知工夫等をし、支援を必要とする高齢者の把握に努め、利用促進を図り実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	21	—	2	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者緊急通報体制等整備事業	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦	シート作成者名	河本永子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市緊急通報装置貸与事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、近隣に扶養義務者がなく緊急連絡を行う必要があると認められる者及び外出困難な重度の身体障がい者で、緊急連絡などの手段として緊急通報装置の必要があると認められる方が対象です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障がい者に対して緊急通報装置を貸与し、関係機関及び地域住民の協力を得て緊急連絡などを確保する事業を行うことにより、ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消できるとともに福祉の向上が図れます。										
			今年度	ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消され、安心して生活できるように支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 緊急通報装置(本体+ペンダント)の貸与または給付をします。													
	② 通報を24時間受信し、必要な措置を講ずるとともに親族等に連絡し、その旨を阿波市、関係機関に連絡します。													
	③ 必要に応じて、テスト通報(試し押し)を行います。													
	④ 利用者からの相談にきめ細やかに対応します。(看護師、ヘルパーなどの資格を持った者が対応)													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	装置設置(既設)	総設置台数	台	目標		200	150	100						
				実績		82	74							
	装置設置(新設)	年間設置台数	台	目標		20	15	10						
				実績		5	4							
				目標										
				実績										
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
直接事業費		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	1,008 千円		894 千円		2,002 千円							
		計(A)	1,008 千円		894 千円		2,002 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.150 人	918 千円	0.150 人	913 千円	0.150 人	906 千円						
		臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,926 千円		1,807 千円		2,908 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり暮らしの高齢者等の緊急通報手段として装置が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ひとり暮らしの高齢者等の不安解消と福祉の向上対策に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用希望者のうち対象となる方には装置の設置ができています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	近隣において、事業を実施する業者がないため、契約方法の変更などによるコスト削減の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	緊急時に見守りを依頼している協力員自身の高齢化もあり、協力員の確保が困難な利用者が増加しています。また、本体電池の製造を終了している端末があるため、電池交換のタイミングで端末の交換を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	利用者の緊急連絡の確保のため民生委員へも協力をお願いし、ひとり暮らし高齢者の不安解消に努めます。使用できなくなる端末については、随時交換を行っていきます。					65歳以上の一人暮らしなどの高齢者が安心して生活するために、緊急通信手段を確保することは重要なことであり、今後も継続して事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	21	—	3	基本事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	河本永子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者です。										
		目的(どう いう状態に したいのか)	最終的	対象者の心身の状況、環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行い、適切な介護予防サービス等の提供を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。										
			今年度	対象者の心身の状況、環境等を適切にアセスメントをおこない、自立や重度化防止の視点に立った、介護予防サービス計画の作成に努めます。介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行い、適切な介護予防サービス等の提供を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域包括支援センターの専門職の確保と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者が利用する介護予防サービス計画を作成します。													
	② 介護予防サービス事業者等への関係機関との連絡調整を行います。													
	③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している予防給付のケアマネジメント業務については、適切な介護予防サービス計画の立案ができているか確認を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	介護予防プラン		介護予防プラン作成(月)× 12ヶ月		件	目標	2500	2500	2500					
						実績	2267	2426						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	4	介護予防支援事業費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		直接事業費に臨時・嘱託職員の 人件費が含まれています。					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	10,024 千円		11,094 千円		10,000 千円							
		一般財源	1,341 千円		713 千円		2,524 千円							
	計(A)		11,365 千円		11,807 千円		12,524 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,510 人	15,355 千円	2,510 人	15,283 千円	2,510 人	15,166 千円						
		臨時・嘱託職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員							
臨時・嘱託工数・経費		2,000 人	4,174 千円	2,000 人	4,437 千円	2,000 人	4,390 千円							
全体事業費(A+B)		30,894 千円		31,526 千円		32,080 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	介護予防サービスを受けるのには、介護予防サービス計画作成が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援認定者ごとに計画作成するため、各要支援認定者に応じたサービスが受けられ有効です。より自立に向けた質の高い計画作成に努めていく必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域的に要支援者のサービス利用者数の増減がありますが、現状の体制では計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	地域的に要支援者のサービス利用者数の偏りもあり、介護支援専門員ごとの受け持ち件数の増減がありますが、現状の体制では計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	高齢者数の増加より、要支援認定者数の増加も予測されています。予防支援業務の一部を居宅介護支援事業所に委託していますが、要介護者の増加も見込まれるため、委託が難しくなっています。介護支援業務が支障なく提供できるためには、介護支援専門員の確保と資質向上に努め、重度化の防止を図るとともに、適切な支援を行うことが重要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	職員数の確保に努めるとともに、介護支援専門員の資質や専門性の向上に努め、質の高い介護支援業務をおこなうことにより、介護度の維持、改善、重度化防止に努めます。また、各居宅介護支援事業所との連携を図り、事業の推進を図ります。					介護保険制度では、予防給付における介護予防支援が重要視されており、地域包括支援センターの役割として、介護予防プランの作成等が定められています。今後も引き続き高齢者の介護予防に努め、適切な介護予防を行うことにより介護度の改善へ繋ぐことができるよう事業を推進します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	4	基本事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	公的関与	1	シート作成日	令和4年8月3日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	小山 大介				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし			
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法・阿波市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者・職能団体等、介護サービス及び介護予防サービス利用者・介護保険の被保険者、地域における権利擁護又は相談業務等を担う関係者、地域ケアに関する学識経験を有する者。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図ります。											
			今年度	運営協議会で審議を重ね、公正で中立性を維持し円滑な運営を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関することを行います。														
	② 地域包括支援センターの運営・評価に関することを行います。														
	③ 地域包括支援センターの職員確保に関することを行います。														
	④ その他地域包括支援センターに関することを行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	運営協議会の開催数		年2回程度		回		目標 2	2	2	2					
							実績 2	2							
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	222 千円		222 千円		266 千円								
		計(A)	222 千円		222 千円		266 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.021 人	128 千円	0.021 人	128 千円	0.021 人	127 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		350 千円		350 千円		393 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	平成18年度介護保険制度の改正により地域包括支援センターが創設されたものであり、その公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図る上で、運営協議会は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	高齢化が進む中で、地域包括支援センターに対するニーズが確実に増えている内容について、協議会での報告審議で役割は達成されています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務付けられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	新型コロナウイルス感染防止のため、センターの運営や会議等の開催については十分対策を行うよう努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	介護保険制度の各種協議会については制度上必要な協議会であり、構成員等を選定する際に考慮し、可能な限り同日開催ができるよう調整していきます。					地域包括支援センターについては、直営方式により公平性が確保されており、活動方針等については、今後も運営協議会で審議を重ね、公正で中立性を維持し運営向上を図ります。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	21	—	5	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	介護予防・日常生活サービス事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦	シート作成者名	矢部美穂子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 28 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 健康づくり・介護予防の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		事業対象者および要支援者で介護予防・日常生活サービス事業のみの利用者です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスまた住民主体の支援等も含め、多様なサービスの創出により、暮らしやすい地域づくりに努めていきます。										
			今年度	訪問型や訪問緩和型サービスおよび通所型サービスの提供をおこない、事業対象者や要支援者の介護予防や重度化防止に努めていきます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 訪問介護相当サービスをおこないます。													
	② 通所介護相当サービスをおこないます。													
	③ 訪問緩和型サービスをおこないます。													
	④ 多様なサービスの開始に向けて検討をおこないます。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	訪問型サービス	1年間の利用者数	人	目標		300	300	300						
				実績		145	132							
	通所型サービス	1年間の利用者数	人	目標		2520	2520	2520						
				実績		2287	2245							
	訪問緩和型サービス	1年間の利用者数	人	目標		900	900	900						
実績					856	882								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
	直接事業費	令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
		国庫支出金	17,854 千円		16,347 千円		17,610 千円							
		県支出金	8,204 千円		8,174 千円		8,832 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	25,927 千円		25,828 千円		27,997 千円							
		一般財源	13,645 千円		15,039 千円		16,217 千円							
	計(A)	65,630 千円		65,388 千円		70,656 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円	0.100 人	604 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		66,242 千円		65,997 千円		71,260 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	介護予防・日常生活サービスとして訪問と通所サービスを実施し、高齢者の介護予防に努めています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	サービスを実施していますが、通所サービスについては、緩和など多様なサービスの実施には至っていません。利用者のニーズを把握し、今後は多様な実施主体による、多様なサービスの提供を検討していくことが必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	訪問と通所サービスについては、利用者に提供できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	訪問と通所サービスについては、利用者に提供できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等							
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止							
	当面の課題	平成30年4月より、阿波市の指定した事業所により、訪問型(独自・緩和)・通所型(独自のサービスの提供をおこなっていますが、訪問型サービスの登録事業所が少なく、利用できない状況となっています。シルバー人材センターに登録した生活支援員によるサービスの提供が開始されましたが、支援員の担い手が少ない現状です。支援員を毎年養成していき、多様なサービスの創出など担い手不足の解消に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	ヘルパー養成や生活支援員が活躍できるよう体制など検討するとともに、利用者が必要なサービスについて選択できるよう、住民主体や民間実施により多様なサービスの実施について検討を続けます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、引き続き総合事業を実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	21	—	6	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名				シート作成者名	河本永子		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 28 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		事業対象者および要支援者で介護予防・日常生活サービス事業のみの利用者です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	適切な介護予防ケアマネジメントの実施により、自立支援の視点で利用者の心身の状態の改善や悪化防止を図るとともに、利用者が介護予防の取組を生活に取り入れ、自分自身で評価、実施できるよう支援を行います。										
			今年度	対象者に対して、適切なアセスメントを実施し、利用者の意向や状況にあった介護予防・日常生活サービスの利用をおこなうことにより、心身の状態の改善や維持、重度化防止を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域包括支援センターの専門職と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者及び事業対象者の介護予防ケアマネジメントを実施します。													
	② 介護予防・日常生活サービス事業を実施する関係機関との連絡調整を行います。													
	③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している介護予防ケアマネジメント業務について、適切な計画の立案ができていないか確認を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	介護予防ケアマネジメント		介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成(月)×12ヶ月		件	目標	2500	2500	2500					
						実績	2127	2014						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	1,821 千円		1,778 千円		1,870 千円							
		県支出金	865 千円		889 千円		935 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	4,594 千円		4,446 千円		5,577 千円							
		一般財源	1,499 千円		2,124 千円		1,722 千円							
		計(A)	8,779 千円		9,237 千円		10,104 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	306 千円	0.050 人	304 千円	0.050 人	302 千円						
		臨時・嘱託職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員							
		臨時・嘱託工数・経費	3.000 人	6,261 千円	3.000 人	6,655 千円	3.000 人	6,585 千円						
	全体事業費(A+B)		15,346 千円		16,196 千円		16,991 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	総合事業のサービスの利用のため、介護予防ケアマネジメントを行い、計画を作成することが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	利用者の心身の状態などにより、課題を分析し、目標を立て、サービスを利用することにより、改善につなげます。自立支援の視点にたった質の高い計画作成に努める必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用者の自立支援に向けた計画作成を行い、サービス利用につなげています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	計画作成の依頼が月や地域により偏りがあり、介護支援専門員等の担当件数の増減はありますが、計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等							
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止							
	当面の課題	介護予防ケアマネジメント業務の一部は、指定居宅介護支援事業所に委託して実施していますが、今後、高齢者数の増加により、事業対象者や要支援者の増加だけでなく、要介護者数の増加も見込まれます。民間への委託も難しくなっており、会計年度任用職員の確保に努めるとともに、自立支援に向けた質の高い介護予防ケアマネジメントを実施していくことが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	会計年度任用職員の人員の確保に努めるとともに、質の高い介護予防ケアマネジメントを実施していくために研修会を実施し、利用者の心身状態の改善および維持、重度化防止ができるよう努めていきます。					総合事業対象者及び要支援者が要介護状態にならないよう、専門職等が日常生活の状況、生活機能低下の原因等を分析し、対象者に適切な介護予防ケアマネジメントを実施していきます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	7	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	一般介護予防事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦	シート作成者名	尾田佳寿子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 健康づくり・介護予防の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上の高齢者の方が対象です。										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	主に65歳以上の高齢者に対し、健康教育・健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発をします。また、介護予防に資する活動の支援を行い、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指します。										
			今年度	出前講座では、認知症や生活習慣病の重症化を予防するための講座や個別相談を行い、要介護者を増やさない取り組みを目指します。介護予防サポーターを養成することで、介護や認知症に関する正しい知識の普及と啓発を行います。地域リハビリテーション活動支援事業では、運動を生活の中に取り入れ、習慣化することを支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 介護予防普及啓発事業(講演会・出前講座・高齢者健康講座等)を行います。													
	② 地域介護予防活動支援事業(ボランティア等育成のための研修、地域活動組織の育成・支援等)を行います。													
	③ 地域リハビリテーション活動支援事業を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	講演会・相談会の開催数	講演会: 年1回 相談会: 月1回×12ヶ月		回	目標		35	25	25					
					実績		25	17						
	ボランティア育成のための研修会の開催数	介護予防サポーター・生活支援員 養成講座: 年8回 介護予防サポーター研修: 年1回		回	目標		10	8	5					
					実績		8	7						
	地域活動組織の育成・支援	月1回×3ヶ所×6回		回	目標		11	11	6					
		実績			4	1								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	68 千円		123 千円		220 千円							
		県支出金	30 千円		63 千円		110 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	97 千円		198 千円		348 千円							
		一般財源	53 千円		117 千円		205 千円							
		計(A)	248 千円		501 千円		883 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.181 人	1,107 千円	0.181 人	1,102 千円	0.181 人	1,094 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,355 千円		1,603 千円		1,977 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	介護保険認定率は18.5%と、若干改善されていますが、出前講座や講演会で認知症予防・生活習慣病の重症化予防を行い、また、地域リハビリテーション活動支援事業で運動を習慣化することが、介護予防につながりますので、必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市の施策の中で、類似・重複する事業はありません。介護予防や生活習慣病の重症化予防を行うことは、介護給付費や医療費を抑えることにつながるので、適切で有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域リハビリテーション活動支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標設定に届いていませんが、運動の習慣化などの成果は上がっています。個別支援は、実際に個人の自宅を訪問することで、その人の身体状況や生活状況を把握して、専門職である理学療法士や作業療法士から適切なアドバイスを受けられるため、有効な事業です。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	コストから考える事業の有効性は、高く、コスト削減や実施手段を見直す余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	出前講座はフレイルや生活習慣病の重症化を予防し、要介護者を増やさない為の支援を目的に実施していますが、実施した効果の評価ができていません。また、地域リハビリテーションでは自宅でできる運動指導を行っていますが、運動の習慣化につながったか確認できていません。なお、介護予防サポーターの活動は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため積極的には行うことができませんでした。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	今実施している事業の効果を評価する指標を検討し、今後目的を達成できるように事業の内容や方法を改善していきたい。					65歳以上の高齢者に対して、要介護状態に至っている原因や実態について健康教育、健康相談等を通じて周知するなど、「介護予防」に対する取り組みの支援を継続していく必要があります。また、サロンなど地域活動組織の育成・支援を推進します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	21	—	8	基本事業事業名	包括的支援事業		事業事業名	総合相談事業		公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	和田真由美					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし					
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者が対象です。													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢者や家族関係者などから相談を受けて、高齢者の心身の状況、生活状況に必要な支援の把握をし、地域における関係者とのネットワークの構築を図り、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるように適切なサービスや制度につながるよう継続的専門的な相談支援を行います。												
				今年度	独居や高齢者世帯等で支援を必要としている市民、その家族に対し、電話相談、個別訪問、来所相談を行い、必要なサービスや制度に繋げます。関係機関との連携強化と地域におけるネットワークの充実を図っていきます。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 地域におけるネットワークの構築を行います。																
	② 高齢者の実態把握を行います。																
	③ 総合相談支援を行います。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標							
	相談件数		総合相談延件数		件		目標 1500 実績 1789	1700 1736	1900								
							目標										
							実績										
							目標										
							実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	総合相談事業費			
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	11,219 千円		12,726 千円		13,136 千円										
		県支出金	5,610 千円		6,363 千円		6,567 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	16,665 千円		14,570 千円		17,531 千円										
		一般財源	6,703 千円		7,603 千円		7,847 千円										
		計(A)	40,197 千円		41,262 千円		45,081 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	5,096 千円	0.833 人	5,072 千円	0.833 人	5,033 千円									
		臨時・嘱託職種	社会福祉士		社会福祉士		介護支援専門員										
		臨時・嘱託工数・経費	3.000 人	6,356 千円	3.000 人	6,519 千円	3.000 人	6,585 千円									
	全体事業費(A+B)		51,649 千円		52,852 千円		56,700 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	さまざまな支援を必要とする高齢者の増加から、その方や家族への相談対応は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	相談を受け、地域における適切なサービスや制度につなげ、適正な利用を進めることは有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	総合相談支援をすることにより、地域の高齢者が不安解消でき安心して生活を継続できます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行うことにより効率的に支援できます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	独居や高齢者世帯の増加や家族の支援が全くない方や、経済的困窮者と精神疾患および認知症などの高齢者が増加しているのに加え、高齢の親と障がいのある子どもの世帯で支援者のいないケースが増え、介護サービスだけでは支えきれないケースが増えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	地域ケア会議、各種研修会や連絡会を開催し、地域での課題把握や解決につなげられるよう、高齢者との社会資源、地域の社会資源同士をつなぐネットワークを形成していきます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように、引き続き事業を実施します。併せて、高齢者の状況に応じた地域におけるネットワーク(医療機関、各事業所等)の適切なサービス情報の提供や利用紹介を行うとともに継続的な相談支援体制の構築に取り組みます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	21	—	9	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	権利擁護事業		公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	若松希実子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成	18	年	～	令和		年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者の方が対象です。													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	高齢福祉の援助を必要としている人々の生活を擁護するため、権利擁護(成年後見制度および高齢者虐待防止)に関する事業を行い、地域において尊厳ある生活を構築し、安心して自立生活を行うことができるようにします。													
			今年度	権利擁護に関する相談に対応するため、連絡相談体制の構築や成年後見制度の利用申請を進めていきます。また、虐待の早期発見のため、関係者のネットワーク構築の充実を目指していきます。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 成年後見制度の活用促進を行います。																
	② 老人福祉施設への措置の支援を行います。																
	③ 高齢者虐待への対応を行います。																
	④ 困難事例の対応を行います。																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標							
	権利擁護に関する相談件数	1年間の相談件数	件	目標		10	10	20									
				実績		19	20										
	住民及び関係者への啓発活動	6ヶ月に1回	回	目標		2	2	2									
				実績		2	1										
	関係機関への研修会およびネットワーク会議	6ヶ月に1回	回	目標		2	2	2									
実績					1	1											
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業	目	2	権利擁護事業費		
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	93 千円		89 千円		117 千円										
		県支出金	47 千円		44 千円		58 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	47 千円		44 千円		58 千円										
		一般財源	55 千円		53 千円		70 千円										
		計(A)	242 千円		230 千円		303 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,529 千円	0.250 人	1,522 千円	0.250 人	1,511 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		1,771 千円		1,752 千円		1,814 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用し、適切に支援を行うことや、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うことは、高齢者の権利を擁護し、安定した生活を維持するために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	民生委員、施設職員、介護サービス関係者などの対応だけでは問題解決が難しい場合において、専門的、継続的な観点から高齢者の権利擁護を支援することは、高齢者が地域において安定した生活を維持するために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	権利擁護事業が必要な高齢者は年々増加していくと予測されますが、制度等への理解はまだ十分であるとは言えない状況です。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるために、制度の周知を図り、必要な支援につなげるように事業を継続します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	現状において、問題解決が困難な事例については、行政が事業として携わることで効率的に支援できると考えられます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	認知症高齢者や身寄りのない高齢者の増加に伴い、成年後見制度及び日常生活自立支援事業などに関する相談が年々増加しています。財産管理や契約支援などの適切な支援で高齢者の生活と権利を擁護するためには、成年後見人制度などの普及啓発に努め、関係課・関係機関との連携を強化することが必要です。また、高齢者虐待防止を推進するため、虐待防止についての普及啓発や相談体制の確立及び関係機関との連携を図り、適切な支援につなげる必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	・高齢者や家族からの相談に応じて、制度・サービスの必要性や手続きについて説明し、成年後見制度申立てやその他の制度・サービスにつなげていきます。また、必要に応じて弁護士等の専門職へ相談を行うとともに、社会福祉課と連携して成年後見制度利用促進につなげるよう支援を行います。 ・専門職及び民生委員等を対象に、成年後見制度及び高齢者虐待防止等の研修会を開催します。					成年後見制度及び日常生活自立支援事業の制度について、高齢者の各種会合や研修会など、あらゆる機会を利用して、更なる通知・啓発を図りながら今後も相談対応を実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	10	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		公的関与	1	シート作成日	令和4年8月10日	
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	矢部美穂子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年		☐ 期間設定なし	
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者及び関係者が対象です。											
		目的(どう いう状態に したいのか)	最終的	主治医、ケアマネジャー、各関係機関の連携を促進することにより指導助言等を行い、包括的・継続的にケアマネジメントを実践することで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援していきます。											
			今年度	主治医や各関係機関との連携強化を図ることにより、介護支援専門員の後方支援をおこないます。介護支援専門員の資質の向上や専門性の強化のため、研修会を開催するとともに、個別支援を行います。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 包括的・継続的ケア体制を構築します。														
	② 地域における介護支援専門員のネットワークを活用します。														
	③ 日常的個別指導・相談を行います。														
	④ 支援困難事例等への指導・助言を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	ケアマネからの相談件数	年間の相談件数	件	目標	350	350	350								
				実績	301	364									
	介護支援専門員連絡会/主任介護支援専門員連絡会	2ヶ月に1回	回	目標	6	6	6								
				実績	6	6									
	事業所・連絡会	年に1回	回	目標	0	1	1								
				実績	0	0									
	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	3	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	
DO	直接事業費	令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考							
		国庫支出金	1,576 千円		827 千円		832 千円								
		県支出金	788 千円		412 千円		416 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	1,012 千円		573 千円		640 千円								
		一般財源	942 千円		494 千円		497 千円								
		計(A)	4,318 千円		2,306 千円		2,385 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円	0.500 人	3,021 千円							
		臨時・嘱託職種	主任介護支援専門員		主任介護支援専門員		主任介護支援専門員								
		臨時・嘱託工数・経費	2.000 人	4,237 千円	2.000 人	4,504 千円	2.000 人	4,457 千円							
全体事業費(A+B)		11,614 千円		9,854 千円		9,863 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	医療機関を含めた関係機関との連携の取れる体制づくりを図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケアの中心となる介護支援専門員の支援を行うため必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	介護支援専門員の研修や相談支援を行い、質の高い支援を行うことで、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的・継続的にケアが提供されることにつながり有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	介護支援専門員の研修や相談できる体制もでき、関係機関の連携も取りやすくなってきており、高齢者を支えるケア体制の構築が概ね図られています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各関係機関の連携促進、支援、研修会等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、事業効率が高いと思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	介護支援専門員はさまざまな利用者の支援をおこなうため、常に資質の向上を図ることを求められていますが、適切な情報の周知や介護支援専門員としての資質の向上が図れず、利用者にとって、適切な支援ができていない介護支援専門員がみられることが課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	研修会や事例検討会の周知をするとともに、個別支援等おこない介護支援専門員の資質向上に努め、利用者にとってよりよい支援が図れるよう支援していきます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるように、地域包括支援センターを中心に、医療機関を含め、介護事業所等の関係機関と連携し、今後も継続・拡充します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	11	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	家族介護支援事業(家族介護用品支給事業)		公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日	
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	小山大介			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年		☐ 期間設定なし	
		主要施策		(1)健康づくり・介護予防の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅で要介護認定者を介護している家族(要介護4又は5、要介護者・介護者世帯ともに市民税非課税世帯)が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	紙おむつなどの介護用品を支給することにより、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ります。											
			今年度	広報誌や関連する会議などで事業内容の周知を行い、未申請の該当者の申請を促すことで、より多くの要介護者の在宅生活の継続、向上と、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護用品(紙おむつ、尿取りパッド)の支給(市民税非課税世帯)を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	介護用品支給対象者		年間の介護用品支給対象者数		人	目標				45					
						実績	40	35							
	介護用品支給対象者		年間の利用延人数		人	目標				360					
						実績	316	288							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業	目	4	任意事業
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	750 千円		516 千円		693 千円								
		県支出金	375 千円		258 千円		346 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	375 千円		258 千円		346 千円								
		一般財源	448 千円		308 千円		415 千円								
		計(A)	1,948 千円		1,340 千円		1,800 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.140 人	856 千円	0.140 人	852 千円	0.140 人	846 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,804 千円		2,192 千円		2,646 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより、負担の軽減を図ることができるため、必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより、身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上が可能となるため、有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	申請者(該当者)について、概ね支給対応できています。ただし、該当者のうち一部の未申請者についての周知が必要です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	在宅で要介護者を介護している家族の負担軽減を図ることにより、要介護者の在宅生活の継続・向上を図ることができます。効率的に実施されています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	今後、本事業の廃止・縮小を計画している国の方針に従い、阿波市においても支給上限額や世帯状況の見直し等、具体的方策が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	国や近隣自治体の動向に注意しながら、市単独事業への切り替えも含め、運営協議会に諮りながら検討していきます。					要介護者を介護している家族との在宅生活を継続可能にするため、低所得者世帯の支援事業として、今後も事業を継続し、未利用の該当者については、周知方法を工夫し、利用促進を図ります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	12	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護支援事業(認知症高齢者見守り事業)	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦	シート作成者名	若松希実子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 28 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民が対象です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	認知症のおそれのある高齢者や徘徊などがみられる高齢者を対象に地域で見守り体制を整え、住み慣れた地域で安心して過ごせるような地域づくりの支援をしていきます。										
			今年度	見守り体制を構築するため、見守りステッカーの配布や高齢者等見守り体制についての普及・啓発に努めていく。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 高齢者等の生活状況の見守りに関する協定事業所や協力事業所を推進します。													
	② 市民へ的高齢者等見守り体制についての普及・啓発を行います。													
	③ 高齢者見守りキーホルダー・シールを配布します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	協定事業所・協力事業所の数	件数	件	目標	5	5	3							
				実績	2	1								
	広報・研修会	年間の回数	回	目標	2	2	2							
				実績	1	1								
	見守りキーホルダー・シールの配布数	件数	件	目標	2	2	5							
実績				1	3									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業	目	4	任意事業
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人	73 千円	0.012 人	73 千円	0.012 人	73 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		73 千円		73 千円		73 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	独居高齢者や認知症高齢者の増加により、見守りを必要とする市民が増えつつあります。市民全体で見守り体制を整えられるよう市としての取り組みが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	さまざまな関係機関や、協定事業所・協力事業所と連携を図ることは、地域において安心して生活できる体制づくりのために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	少しずつではありますが協定事業所が増えてきており、現在7か所となっています。しかし、人口規模から考えるとまだ十分とは言えない状況であるため、更なる普及啓発に努め、市全体で見守りの意識を高められるように事業継続を行います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	あらゆる機会を通じた普及啓発活動や関係部署との連携に関して、行政が行うことで効率的に事業が実施できると思います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等							
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止							
	当面の課題	現在8か所の事業所と協定を締結していますが、人口規模から考えるとまだ十分とは言えない部分もあるため、市民や民間事業所に対し、さらなる普及啓発や事業説明が必要です。見守りキーホルダー・シールの配布数が少ないため、必要な人への配布や見守りに関するGPS機器・見守り体制の仕組みづくりの検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	あらゆる機会を通じて普及啓発を行ったり、他の事業(認知症サポーター養成事業など)と合同でこの事業を推進していきます。関係機関との連携が図れるよう、関係部署への協力依頼なども併せて進めていきます。見守りキーホルダー・シールの配布は、年度によって該当者の変動がありますが、必要な方へスムーズな支援ができるようにすすめるとともに、令和4年度よりGPS機器の導入や見守り体制の構築に努めます。					認知症のおそれや徘徊などがみられる高齢者を対象に地域で見守り体制を整えるという事業ですので、今後も普及啓発に努めながら継続して実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	13	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(住宅改修支援事業)		公的関与	5	シート作成日	令和4年8月3日	
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	小山大介			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策		(1)健康づくり・介護予防の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		居宅サービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活を送ることができるように支援します。											
			今年度	要介護認定者が自立した日常生活を送れるように支援するため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員へ事業内容を周知するとともに、高額な改修費用を請求してくる不正業者に対する注意喚起も行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費を助成します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	住宅改修の理由書作成件数		年間の理由書作成経費助成件数		件	目標	5	5	5						
						実績	3	2							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	2 千円		1 千円		3 千円								
		県支出金	1 千円		1 千円		2 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	1 千円		1 千円		2 千円								
		一般財源	2 千円		1 千円		3 千円								
		計(A)	6 千円		4 千円		10 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		6 千円		4 千円		10 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者が自立した日常生活を送ることができるよう支援するため、必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護者の負担を軽減できるため、有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者の地域における自立した日常生活の継続が可能になります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在の方法で効率的に実施できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	要介護認定者を支援する事業として、対象者および居宅介護支援事業所へ事業内容を周知し、必要な支援が適切に利用できるよう支援していますが、利用者数が少ないのが現状です。また高額な改修費用を請求してくる業者に対する対応も最近必要となってきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知および不正業者に対する注意喚起を行います。					地域支援事業の中の任意事業として、地域における自立した日常生活を支援する施策として必要な事業であり、該当者は少数ですが、事業内容を周知し、継続して実施します。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	14	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(成年後見制度利用支援事業)		公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日	
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	若松希実子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 令和 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		成年後見制度の申立をする者および低所得者に対しての成年後見人等です。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	成年後見制度の申立をする者および低所得者に対しての成年後見人等です。											
			今年度	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に関する経費の助成や報酬助成を行うことにより、地域で高齢者が安心して自立した日常生活が送れるよう支援する。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 成年後見等制度の申立に要する経費および成年後見人等の報酬助成を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	制度の申立申請件数		年間の申請件数		件	目標	→	→	→						
						実績	6	3							
	成年後見人等への報酬助成件数		年間の申請件数		件	目標	→	→	→						
						実績	5	6							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	323 千円		448 千円		916 千円								
		県支出金	162 千円		226 千円		458 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	162 千円		226 千円		458 千円								
		一般財源	194 千円		269 千円		548 千円								
		計(A)	841 千円		1,169 千円		2,380 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.360 人	2,202 千円	0.360 人	2,192 千円	0.360 人	2,175 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,043 千円		3,361 千円		4,555 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することは、高齢者等の日常生活の支援を行うため必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、該当者の負担軽減ができ有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	相談件数は増えつつありますが、必要な該当者については概ね対応できています。しかし、ケースによっては対応に時間を要することがあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	年度により該当者数に変動はありますが、効率的に実施できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	成年後見制度とともに事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	関係機関及び関係者などに対して、成年後見制度について説明や広報などを行い、市長申立が必要なケースを対象に費用助成について事情説明を行います。市長申立の増加により、今後、後見等報酬助成も増えていくことが予測されますが、個々のケースに合わせて、関係機関である市社会福祉協議会が実施している法人後見事業に該当する場合には、その事業を活用し、必要な方への支援がスムーズにできるよう調整を行っていきます。					今後増加が見込まれる低所得の高齢者が、成年後見制度の利用が必要な場合、申し立ての支援や必要な経費を助成し、かつ後見人選任がスムーズに行われるよう事業を実施します。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	15	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(認知症サポーター等養成事業)		公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日	
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	藤野円			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 28 年 ~ 令和 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民の方が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	認知症について正しく理解し支援できる住民が増えることによって、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができます。											
			今年度	認知症の理解のみではなく、見守り支援等、具体的な役割についても理解できます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 地域や職場において認知症の人と家族を支える役目を担う「認知症サポーター」の養成を行います。														
	② 認知症サポーターを養成する「認知症キャラバン・メイト」の連絡会を実施します。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	認知症サポーター養成講座実施回数		10		回	目標	10	10	5						
						実績	13	4							
	認知症サポーター数		10回×20人		人	目標	200	200	100						
						実績	284	92							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	1 千円		33 千円		98 千円								
		県支出金	0 千円		17 千円		49 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		17 千円		49 千円								
		一般財源	0 千円		21 千円		59 千円								
		計(A)	1 千円		88 千円		255 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	122 千円	0.020 人	122 千円	0.020 人	121 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		123 千円		210 千円		376 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	65歳以上の被保険者のうち認知症と診断された方は県と比較し多い状況です。今後、予防も含め、認知症に対する正しい理解を普及啓発する必要性が高いと考えています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自治会単位等の地域に近い場で開催し、地域の高齢者の見守り体制を含め一緒に学習していくことや、若い年齢層へ予防を重点的に伝えることが有効であると考えていますが、機会をとらえることが困難な状況です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	認知症サポーター数は年々増加し、令和3年度末現在で4,039人ですが、認知症に対する理解不足や体制整備が十分でない場合があり、事業継続の必要があります。また、目標達成のためには、見守り支援等具体的な対応の仕方について重点的に伝達する必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	新型コロナウイルスの影響で、活動できる「認知症キャラバン・メイト」に限りがあり、市職員が実施しました。効率性向上のためにもキャラバン・メイトを増やしていく必要があります。また、キャラバン・メイト連絡会は、養成講座での課題等を整理・共有することで、改善を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等							
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止							
	当面の課題	総合相談の内容や養成講座のアンケート結果から、認知症に対する誤解や偏見等は少しずつ減少しているように感じますが、当事者が困っている状況であっても、認識不足より症状が見過ごされがちになり、早期発見・治療に繋がっていません。また、新規の受講団体が少ないため、若年者を含め積極的に働きかける必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	継続して認知症サポーター養成講座を実施していく中で、若い年齢層、認知症の方が地域に出向ける場となりえる団体等に積極的に実施していきたいです。					認知症について正しく理解し支援できる住民が増えることによって、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができる事業ですので継続して実施します。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	16	基本事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	尾田佳寿子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 28 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		医療と介護の両方を必要とする高齢者にかかわる、医療・介護関係者及び市民が対象です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるようにします。									
				今年度	在宅医療と介護連携に関するテーマを年度毎に協議会で決め、それに沿った課題の抽出や実態把握、解決策の検討を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 在宅医療・介護連携の課題抽出・解決策の検討を行います。													
	② 切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進を行います。													
	③ 在宅医療・介護関係者に関する相談支援を行います。													
	④ 住民への普及啓発を行います。													
	⑤ 医療・介護関係者の研修を行います。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	退院時連携シート活用数		退院支援連携の指標として設定する		%	目標	70	70	70					
						実績	65.4	60						
	講演会参加者数		市民への普及啓発の指標として参加者数を設定する		人	目標	0	250	250					
						実績	0	0						
	在宅介護・医療連携推進協議会開催数		課題の抽出・解決策の検討を行う機会の回数を重要視し設定する		回	目標	2	2	2					
					実績	1	2							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	5	在宅医療・介護連携推進事業
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	1,191 千円		1,178 千円		1,819 千円							
		県支出金	596 千円		589 千円		909 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	596 千円		589 千円		909 千円							
		一般財源	712 千円		704 千円		1,086 千円							
		計(A)	3,095 千円		3,060 千円		4,723 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円	0.100 人	604 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,707 千円		3,669 千円		5,327 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	事務局をJA厚生連阿波病院に委託し、在宅医療・介護連携推進協議会を協働で開催。相談窓口の設置や各種研修会を実施しています。今後も高齢化が高まる見込みのため、在宅医療・介護連携の推進を継続して実施する必要性は高いと考えます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	医療と介護の両方を必要とする方がその支援を受けて在宅生活を過ごすためには、医療と介護のスムーズな連携を図る必要があります。そのためにそれぞれの課題を共有し、対応案を検討することは、有効であると考えます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標に向けて準備していましたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、協議会や住民へ普及啓発の機会をもつことができませんでした。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	医療に関する専門的な知識やネットワークを有する医師会や委託機関と市が、それぞれの役割を理解しスムーズに連携できることは、要支援にとって、必要で効果的であると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて今後の実施方法について検討していきます。また、実施に際しては、管内の医療と介護の現状を把握し、今後の見通しを持ったうえで連携に関する課題となることを抽出し、将来を見据えた連携の在り方を検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今年度のテーマに沿った現状把握・課題の抽出、課題整理をもとに協議し、取り組みを実施していきます。					在宅で医療や介護サービスを必要とする高齢者等が増加しており、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けながら、安心して生活を送ることができる環境が整備されるよう継続して実施していきます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	21	—	17	基本事務事業名	認知症総合支援事業	事務事業名	認知症総合支援事業	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦			シート作成者名	藤野円		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 29 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民の方が対象です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域における支援体制を構築し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らすことができます。										
			今年度	医療・介護等が連携し、認知症も早期診断、早期対応や認知症ケアの向上につなげます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 認知症初期集中支援チームの配置や検討委員会を開催します。													
	② 認知症初期集中支援を実施します。													
	③ 認知症ガイドブックの有効的な活用を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	初期集中支援チーム活動数			件	目標		1	1	1					
					実績		1	1						
	検討委員会	1~2		回	目標		1	1	1					
					実績		1	1						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	7	認知症総合支援事業費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	12 千円		59 千円		271 千円							
		県支出金	7 千円		30 千円		136 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	7 千円		30 千円		136 千円							
		一般財源	7 千円		36 千円		162 千円							
		計(A)	33 千円		155 千円		705 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.117 人	716 千円	0.117 人	712 千円	0.117 人	707 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		749 千円		867 千円		1,412 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	本市の65歳以上の被保険者のうち認知症と診断された方は、県と比較し多い状況です。しかし、治療やサービスに繋がっておらず、症状が悪化しているケースも多いため、今後も認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築し、医療・介護等の連携を強化していく必要性が高いと考えています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	認知症初期集中支援チームと総合相談支援業務のどちらで対応するか判断が難しいという課題があります。また、検討委員会を開催し、活動状況を報告・意見交換を行っています。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	認知症初期集中支援チームと総合相談支援業務としての対応が類似していますが、医療・介護等と連携を行い、実施できています。今後も認知症ガイドブックを認知症の早期診断・早期対応、具体的な支援等について、友好的に活用していきたいです。	☐ 目標に比べて劣っている	☒ 十分達成している					
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している								
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	認知症初期集中支援チームでの対応の判断を包括内で共有・協議し実施しています。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	初期の段階では気づかれにくく、また本人の拒否により、受診に繋がりにくい状況のため、症状を悪化させてしまってから相談のあるケースも見受けられます。そのため、対応が困難となり、長期の支援になっている方もおられます。本事業の周知を今後も行い、少しでも早く事業に繋げ、関わっていくことが出来るようにする必要がありますと考えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等を配置し、医療・介護等と連携しながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。					医療・介護の連携により、認知症について早期対応することで、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができる事業ですので継続して実施します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	21	—	18	基本事務事業名	生活支援体制整備事業	事務事業名	生活支援体制整備事業	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月12日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦	シート作成者名	和田真由美				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 30 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	主に65歳以上高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるように地域づくりをします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	元気な高齢者を増やします。										
			今年度	サービスの創出にむけた取り組みをします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 元気高齢者の活躍の場をつくります。													
	② 虚弱高齢者の支援体制を整えます。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	元気高齢者の活躍の場をつくる				箇所	目標	1	1	1					
						実績	2	1						
	高齢者支援のためのサービスを創出し、継続する					目標	1	1	1					
						実績	1	1						
						目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	6	生活支援体制整備事業費
	直接事業費			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考				
		国庫支出金		878 千円		865 千円		1,044 千円		直接事業費に会計年度任用職員の 人件費が含まれています。				
		県支出金		437 千円		433 千円		522 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		437 千円		433 千円		522 千円						
		一般財源		521 千円		518 千円		624 千円						
	計(A)		2,273 千円		2,249 千円		2,712 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.400 人	2,447 千円	0.400 人	2,435 千円	0.400 人	2,417 千円					
		臨時・嘱託職種		生活支援コーディネーター		生活支援コーディネーター		生活支援コーディネーター						
		臨時・嘱託工数・経費		1.000 人	2,119 千円	1.000 人	2,114 千円	1.000 人	2,099 千円					
	全体事業費(A+B)		6,839 千円		6,798 千円		7,227 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	「ちょっとした困り事」を解決する「生活支援ボランティア事業」や、高齢者の活躍の場を作ることは、介護予防につながり、高齢者が住み慣れた地域で生活していくために必要な事業です。高齢者や介護支援専門員から生の声を聞き、高齢者のニーズを把握します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市が実施する施策の中で類似・重複した事業はなく、地域の高齢者を支えるために、有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	令和2年度に開始した「生活支援ボランティア事業」を軌道に乗せるために介護支援専門員や民生委員を通じて広報活動を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、サロン代表者交流会を中止し、「サロンだより」の配布およびACNでの放送による紹介等を行いました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	生活支援コーディネーターの person 費がほとんどのため、この事業にとって必要な予算です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	令和2年度から開始した「生活支援ボランティア事業」を軌道に乗せ、充実したものにするために、高齢者への事業の広報活動やボランティアの登録者数をふやすことが必要です。高齢者の活躍の場作りや地域課題に応じたインフォーマルサービスを創設するために、他機関と連携しながら、可能な範囲で実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	事業内容について、作業部会や協議体会議で市役所内外の関係機関とも協議を行い、目標に向かって事業を実施していきます。					高齢者が社会参加し、生きがいを持つことで、介護保険制度以外での助け合いの仕組みを作ることができます。介護予防にもつながり、住み慣れた地域で生活ができるよう、継続して事業を実施します。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	21	—	19	基本事務事業名	地域ケア会議推進事業	事務事業名	地域ケア会議推進事業	公的関与	5	シート作成日	令和4年8月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	笠井孝彦		シート作成者名	和田真由美				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☒ 1 該当		平成 30 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし			
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		高齢者支援に関わる人(担当介護支援専門員、介護保険事業所、医療機関など関係機関に属する人および地域包括支援センター運営協議会員など)。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を活用し、高齢者個人に対する支援の充実や地域の基盤整備に努め、尊厳のあるその人らしい暮らしができる地域づくりをはかります。											
			今年度	地域ケア個別会議の開催により、処遇困難ケースの検討をおこなうとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実施にむけた介護支援専門員の支援を行います。地域ケア個別会議の中で出てきた地域課題の把握に努め、政策の検討につなげます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 処遇困難ケースなどの問題の解決を図るため、地域ケア個別会議を開催します。														
	② 自立支援の視点に立ったケアマネジメントのため、地域ケア個別会議を開催します。														
	③ 地域ケア会議を開催し、地域課題の発見や把握を行います。														
	④ 地域課題の解決のため、全体会議で検討をおこない、施策や政策の立案・提言につなげていきます。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	地域ケア推進会議(全体)	年間		回	目標		—	—	—						
					実績		2	2							
	地域ケア個別会議	年間		回	目標		—	—	—						
					実績		17	12							
					目標										
				実績											
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	8	地域ケア会議推進事業費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		1 千円		29 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		14 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		14 千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		18 千円								
		計(A)	0 千円		1 千円		75 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.038 人	232 千円	0.038 人	231 千円	0.038 人	230 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		232 千円		232 千円		305 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国より、利用者の自立支援や処遇困難ケースの課題の解決のため、地域ケア個別会議と地域課題の解決のため、地域ケア推進会議の実施が求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	多職種協働で、検討をおこなうことにより、課題解決や、政策につなげるために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	処遇困難ケースや自立支援型のケア会議は実施していますが、回数が少なく、地域ケア推進会議において、政策の提言まではできていない状態です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	専門職により検討が行われ、利用者の身体状況の改善や課題の解決につながっています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	処遇困難ケースなどについての地域ケア個別会議については、必要時に開催をおこない、課題の解決を図っていますが、自立支援型の地域ケア会議が定期的に行われておらず、実施回数が少ないのが現状です。また、地域ケア推進会議では、地域課題の分析は行っていますが、政策の提言までの実施に至っていないのが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	自立支援型の地域ケア個別会議の対象を明らかにし、開催について計画を立てるとともに、出てきた地域課題を集め、地域ケア推進会議にかけることにより、施策や政策提言ができるよう検討をおこなっていきます。					地域ケア会議において、多職種で情報を共有し、地域課題の把握・検討を行うことは、重要な事業ですので継続して実施します。					
委員会指摘事項											